

第 24 回日亜経済合同委員会 概要報告

1. 開催期日： 2016 年 11 月 21 日(月)
2. 開催場所： アルゼンチン共和国（ブエノスアイレス）「ヒルトン ブエノスアイレス」
3. 出席者： 総勢約 75 名
＜日本側＞ 小林 健・日亜経済委員会委員長（東商顧問、三菱商事(株)取締役会長）はじめ約 45 名
＜亜 側＞ アンヘル・マチャード亜日経済委員会会長はじめ約 30 名

4. 総括：



挨拶する小林委員長

第 24 回日亜経済合同委員会は、安倍首相による日本国首相として 57 年ぶりとなるアルゼンチンへの公式訪問の機会を捉え、11 月 21 日(月)、ブエノスアイレスにて開催された。

2014 年 12 月ブエノスアイレスでの第 23 回会議以来 2 年ぶりの開催となり、2015 年 12 月に発足したマクリ政権による構造改革の下、同日の首脳会談においても「投資協定」交渉の早期妥結が指示されるなど、貿易・投資環境の改善の気運が高まる中での開催となった。

アルゼンチン政府からは、ロドルフォ・ビジャルバ・アルゼンチン投資輸出促進庁副総裁、ダニエル・メイラン・エネルギー・鉱業省鉱業担当副大臣の出席を得て行われ、日本国政府からは長谷川榮一・内閣総理大臣補佐官が出席、来賓として挨拶された。

会議の締めくくりとして両委員会は「投資協定」の早期締結等を両国政府に求める共同コメントを採択した。

1 時間 10 分と短い会議であったものの、新政権の新たな経済政策による大きな変化を実感し、両国貿易投資関係拡大への思いを新たにすものとなった。

5. 会議概要：

最初に両国委員会委員長が挨拶、マチャード委員長は安倍晋三首相の公式訪問が今後の両国関係に新たな道標を刻むことになるだろうと述べ、小林委員長は両国関係の拡大について考える状況が揃いつつあり、亜国側委員会と協働して両国貿易投資関係を一層拡大してゆきたい、との発言があった。

次いで長谷川内閣総理大臣補佐官が挨拶し、今次会合を通じ両国企業の交流が一層活発化し、インフラ、エネルギー、農業、鉱業等の分野を中心に、両国経済界の交流がさらに活発化することを確信している旨の発言があった。

全体会議では、アルゼンチン投資輸出促進庁のロドルフォ・ビジャルバ副総裁が「アルゼ



日本側参加者

ンチンの新たな経済政策と今後の展開」と題する基調講演を行い、この中でマクリ政権による投資家不安を解消する政策の現状を説明、総額 2,500 億ドルの投資案件の紹介と、同国連邦債、地方債が大幅な応募超過となっている現状をアピールした。

これを受けて、日亜両国企業幹部から個々の立場から発表があった。日本側からは、國分文也・丸紅株式会社・代表取締役社長、山東理二・三菱商事株式会社・執行役員中南米総括、樹神（こだま）幸夫・三菱重工株式会社・常務執行役員南米総代表兼伯国三菱重工業社長、石黒憲彦・日本電気株式会社・執行役員副社長、宮地正人・三菱 UFJ 銀行・常務執行役員米州本部副本部長、がそれぞれ、中南米地域での活動の現状と展望、今後の二国間関係に期待する制度インフラの整備等について発表した。



アルゼンチン側参加者

次いで、アルゼンチン側より、オーランド・フェレーレス氏（エコノミック・コンサルタント）、ダニエル・エレロ・トヨタアルゼンチン・社長、エドワルド・エルスタイン・IRSA 社・社長、ダニエル・メイラン・エネルギー鉱業省鉱業担当副大臣がそれぞれ、同国経済の復調の期待、鉱業分野等におけるビジネスチャンスと日本からの投資への期待等につき発言した。二国間の制度イン

フラに対する期待等にも言及がなされた。

以上の議論を踏まえ、クロージングセッションにおいて、両委員会は、「投資協定の早期締結」、「日メルコスール EPA の推進」、「アルゼンチンの OECD 加盟」、「マクリ大統領の早期来日実現をはじめ要人のさらなる往来の拡大」や、「制度インフラの整備充実」にむけた具体的行動を両国政府に要請することをうたった、共同コメントを採択し閉会した。

以上